



## マーケットレポート

## 総選挙で自民圧勝、単独で3分の2超

～維新を加えた与党では352議席を確保～

## ◆高市首相への支持が選挙結果に表れる

2月8日に投開票が行われた総選挙で、自民党は公示前の198から議席を大幅に増やし316議席を確保、歴史的な勝利となりました。高市政権の支持率は、多くの世論調査で60%を超える高支持率を維持していましたが、これが選挙結果に表れたと言えます。連立を組む日本維新の会は、公示前の34から2議席増やし36議席となり、与党合計では352議席を確保しました。一方、最大野党の中道改革連合は、公示前の167議席から49議席へ議席を大幅に減らし惨敗となりました。立憲民主党と公明党の衆議院議員によって新しくできた新党は、準備期間が短かったことも重なり、今回の選挙では国民に受け入れられなかつたとみられます。

その他野党では、国民民主党は27議席から28議席へと1議席増加、共産党は8議席から4席に減少しました。また、れいわ新選組が8議席から1議席に減らす一方、参政党が2議席から15議席、チームみらいが初めての議席獲得し、11議席を確保するなど躍進が目立ちました。

## ◆参院否決でも衆院で再可決可能に

今回の選挙で自民党は、全体の議席の3分の2超を確保しました。これは、全ての常任委員会で過半数を確保し、委員長を独占する（絶対安定多数）だけでなく、参議院で否決された法案の再可決や憲法改正の発議も可能になります。自民党の高市政権は強大な政治的資産を手に入れたことになります。

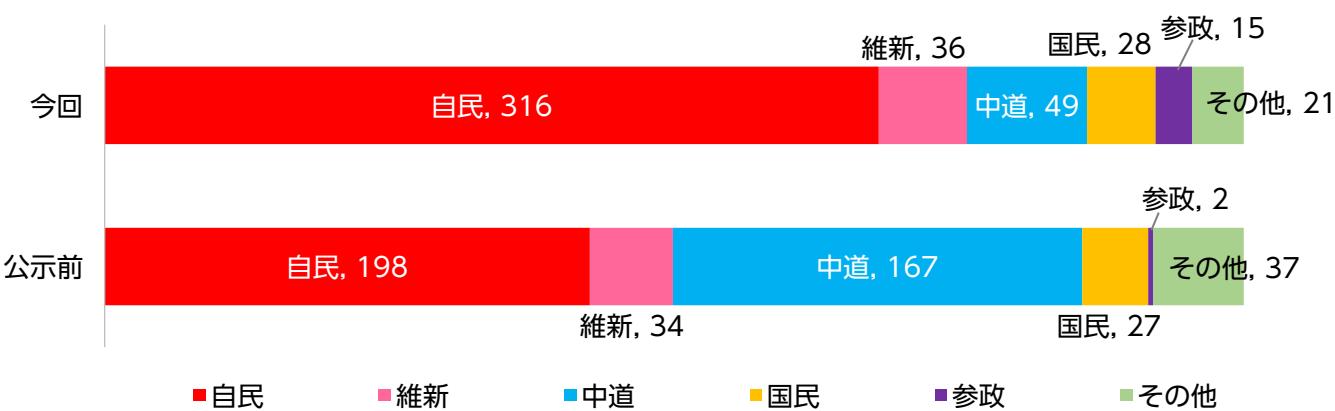
高市首相は選挙期間中、「責任ある積極財政」を掲げ、その肝は「危機管理投資と成長投資」と訴えました。その中で、「食料安全保障」、「エネルギー安全保障」、「医療健康安全保障」、「サイバーセキュリティー」、「経済安全保障」などにおいて具体的な施策にも言及しました。また、公約では、自衛隊の明記、緊急事態対応などを含む憲法見直しや、飲食料品を2年間に限り消費税の対象としないとしています。これらの実現について、「政府債務残高の対GDP（国内総生産）比を着実に低下させ、市場の信認を確保する」としており、メリハリを利かせた難しい判断をしていくものとみられます。

## ◆市場の反応

9日午前の株式市場は選挙結果を好感しています。日経平均株価は一時前週末から3,000円以上上昇し、57,000円台と過去最高値を更新し、全面高の展開となっています。午前10時現在の為替市場で米ドル/円は、ほぼ横ばいの156円台での推移、債券市場では10年債利回りは若干上昇の2.275%付近での推移となっています。

高市政権の改革実行が期待される一方で、消費税減税などによる財政悪化への懸念の声も聞かれます。今後は実際の政策が進むにつれて、「責任ある積極財政」が市場に信任をもって受け止められるかが焦点になります。

## 【衆議院議員選挙の結果】



(出所)各種報道を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## [投資に関しての留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。